

平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.poi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	584	38.7	24	281.1	25	24.2	11	16.9
25年6月期第1四半期	421	—	6	—	20	—	10	—

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 11百万円 (19.3%) 25年6月期第1四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	7.36	—
25年6月期第1四半期	6.48	6.46

(注) 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、26年6月期第1四半期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第1四半期	812	463	57.1	288.94
25年6月期	777	465	59.8	289.89

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 463百万円 25年6月期 465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,062	4.4	53	44.1	55	2.8	35	86.4	21.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期1Q	1,605,000 株	25年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期1Q	— 株	25年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期1Q	1,605,000 株	25年6月期1Q	1,560,000 株

(注)平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や非製造業を中心とした設備投資に持ち直しの動きがみられるようになったほか、大企業の収益、業況判断や雇用情勢にも改善の動きがみられるようになるなど、緩やかな回復傾向になりました。

北海道経済つきましても、公共工事、設備投資のほか来道観光客数や企業の生産活動が増加傾向となったほか、個人消費、住宅着工や雇用動向などにも持ち直しの動きがみられようになるなど、持ち直しのテンポが徐々に高まる動きとなりました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努め、当第1四半期連結累計期間における広告業界全体の回復傾向に加えて、新規獲得クライアント企業からの受注などにより、前年同期と比較して増収増益傾向となりました。また、プロモーションパートナー事業による収益を補完すべく、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくく、かつ広告業界の動向の影響を受けにくい分野における収益基盤を追加する目的で、債権投資事業及び介護福祉事業を行っております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は584,461千円（前年同期比 38.7%増）となり、売上総利益は111,415千円（前年同期比 27.5%増）、営業利益は24,706千円（前年同期比 281.1%増）となりました。経常利益は25,147千円（前年同期比 24.2%増）となり、四半期純利益は11,812千円（前年同期比 16.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、大手企業を中心とした企業業績の顕著な改善傾向や、比較的高額な商品の販売が好調である等の全体的な景気回復傾向を反映して、広告費全体としても回復傾向となりました。しかしながら、依然としてクライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向は継続的であり、特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証する傾向はさらに強まっております。

このような環境の中、企画提案力の一層の強化を図り、新規性のある広告販促方法の提案によって、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めて参りました。新規クライアント企業からの受注などにより、前年同期に対して増収増益となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は505,121千円（前年同期比 46.5%増）となり、セグメント利益は42,239千円（前年同期比 106.6%増）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高158,870千円（前年同期比 4.5%減）

マスメディア4媒体の売上高196,043千円（前年同期比 153.3%増）

販促物の売上高128,015千円（前年同期比 55.2%増）

その他品目の売上高22,192千円（前年同期比 20.0%増）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間17.9兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成25年4月12日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成25年8月9日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成25年3月期には全国銀行合計で11.9兆円となっており、平成24年9月期と比べ0.1兆円増加しており、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に推移していることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,440千円（前年同期比 22.6%増）となり、セグメント利益は14,294千円（前年同期比 35.4%増）となりました。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所、通所介護（デイサービス）事業所1ヶ所を運営し、当第1四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は91.0%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は89.6%でありました。

当該事業セグメントでは、当第1四半期連結会計期間においても、引続き各運営施設の入居率が低調であったこと、ならびに、平成25年1月に開設した通所介護（デイサービス）事業所における施設利用者が伸張せず、経常的な費用の負担により業績を回復させるまでには及びませんでした。当該事業を軌道にのせるために、各運営施設の入居率を高めて適正水準に維持することに努めて参ります。通所介護（デイサービス）事業については、競争が激化している状況を考慮して、事業所を閉鎖し見直しを図ります。今後は、入居系新規施設の開設による事業規模の拡大を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49,415千円（前年同期比 4.9%減）となり、のれんを1,165千円償却した結果、セグメント損失7,725千円（前年同期 セグメント損失1,050千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は812,181千円（前連結会計年度末 777,567千円）、負債の残高は348,433千円（前連結会計年度末 312,295千円）、純資産の残高は463,748千円（前連結会計年度末 465,271千円）となり、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末 59.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月期の連結業績予想につきましては、平成25年8月14日に公表いたしました「平成25年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,394	293,957
受取手形及び売掛金	251,456	268,179
営業貸付金	61,034	49,810
制作支出金	14,431	9,856
買取債権	59,734	55,306
繰延税金資産	2,030	4,816
その他	24,533	25,901
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	678,215	707,429
固定資産		
有形固定資産	15,557	22,456
無形固定資産		
のれん	42,021	40,856
その他	2,802	2,537
無形固定資産合計	44,824	43,394
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,560	1,442
その他	37,701	37,749
貸倒引当金	△290	△290
投資その他の資産合計	38,970	38,901
固定資産合計	99,351	104,752
資産合計	777,567	812,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,765	224,277
短期借入金	661	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3,575	3,300
未払法人税等	16,830	16,499
賞与引当金	—	7,558
その他	49,390	46,799
流動負債合計	298,222	328,433
固定負債		
長期借入金	7,775	6,950
その他	6,298	13,049
固定負債合計	14,073	19,999
負債合計	312,295	348,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	276,976	275,307
株主資本合計	465,486	463,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△215	△68
その他の包括利益累計額合計	△215	△68
純資産合計	465,271	463,748
負債純資産合計	777,567	812,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	421,436	584,461
売上原価	334,084	473,046
売上総利益	87,352	111,415
販売費及び一般管理費	80,869	86,709
営業利益	6,483	24,706
営業外収益		
受取利息	1,698	26
受取配当金	461	114
投資有価証券売却益	—	142
保険返戻金	11,496	—
その他	178	381
営業外収益合計	13,835	663
営業外費用		
支払利息	78	83
その他	—	139
営業外費用合計	78	222
経常利益	20,240	25,147
税金等調整前四半期純利益	20,240	25,147
法人税、住民税及び事業税	12,868	16,083
法人税等調整額	△2,732	△2,748
法人税等合計	10,135	13,335
少数株主損益調整前四半期純利益	10,104	11,812
四半期純利益	10,104	11,812

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,104	11,812
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△81	146
その他の包括利益合計	△81	146
四半期包括利益	10,022	11,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,022	11,958
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	344,776	24,717	51,942	421,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	108	—	120
計	344,788	24,826	51,942	421,557
セグメント利益 又は損失(△)	20,444	10,553	△1,050	29,948

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,948
セグメント間取引消去	221
全社費用(注)	△23,686
四半期連結損益計算書の営業利益	6,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより、議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社とし、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に関する事業を介護福祉事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

介護福祉事業セグメントにおいて、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては45,754千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	504,667	30,378	49,415	584,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	454	61	—	516
計	505,121	30,440	49,415	584,978
セグメント利益 又は損失（△）	42,239	14,294	△7,725	48,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,808
セグメント間取引消去	418
全社費用（注）	△24,520
四半期連結損益計算書の営業利益	24,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。